

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第143期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	太平洋興発株式会社
【英訳名】	TAIHEIYO KOUHATSU INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 板垣 好紀
【本店の所在の場所】	東京都台東区元浅草二丁目6番7号
【電話番号】	03(5830)1601(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 高橋 光幸
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区元浅草二丁目6番7号
【電話番号】	03(5830)1602
【事務連絡者氏名】	経理部長 高橋 光幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 太平洋興発株式会社札幌支店 （札幌市中央区南一条東一丁目2番地1） 太平洋興発株式会社釧路支店 （釧路市黒金町七丁目4番地1） 太平洋興発株式会社帯広支店 （帯広市大通南八丁目1番地1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第142期 第1四半期連結 累計期間	第143期 第1四半期連結 累計期間	第142期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	6,484	7,959	31,689
経常利益 (百万円)	105	56	776
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	49	16	638
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	2	3	843
純資産額 (百万円)	13,859	14,468	14,705
総資産額 (百万円)	36,035	38,128	37,841
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	0.63	0.21	8.21
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.1	36.5	37.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。  
 2. 売上高には消費税等は含まれていない。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び関係会社）が判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済対策等の効果により、雇用・所得環境が改善し、個人消費や民間設備投資にも持ち直しの動きが見え、緩やかな回復基調で推移したが、米国・欧州の政策動向等による影響が懸念されるなど、引き続き不透明な状況が続いている。

このような経済状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、前年同期と比較し、商事セグメントの輸入炭販売数量が増加したこと等により、売上高は79億59百万円（前年同期比22.8%増）となった。

また、利益面については、商事セグメントの船舶輸送部門のコスト増加により、営業利益は78百万円（同36.6%減）、経常利益は56百万円（同46.4%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は16百万円（同66.9%減）となった。

なお、セグメントの業績は次のとおりである。

##### 不動産セグメント

前連結会計年度に取得した賃貸用不動産の賃料収入の増加等により、売上高は6億44百万円（前年同期比1.6%増）となったものの、コスト増加により、営業利益は1億69百万円（同4.0%減）となった。

##### 商事セグメント

主力事業である輸入炭の販売数量が増加したことにより、売上高は45億97百万円（同38.0%増）となったものの、船舶輸送部門のコスト増加により、営業損失2百万円（前年同期は53百万円の営業利益）となった。

##### サービスセグメント

シルバー事業の稼働率上昇等により、売上高は13億92百万円（前年同期比4.3%増）となり、コスト削減効果等もあり、営業利益は1億27百万円（同131.4%増）となった。

##### 建設工事セグメント

建設工事の受注増により、売上高は7億27百万円（同29.4%増）となったものの、利益率低下により、営業利益は1百万円（同47.3%減）となった。

##### その他のセグメント

農業用肥料の販売が減少したことにより、売上高は5億97百万円（同3.7%減）となり、営業損失1百万円（前年同期は25百万円の営業利益）となった。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は381億28百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億86百万円増加となった。この主な要因は、輸入炭の在庫増加により商品及び製品が2億76百万円増加したことによるものである。

負債は236億60百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億24百万円増加となった。この主な要因は短期借入金が増加した8億91百万円増加したことによるものである。

純資産は144億68百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億37百万円減少となった。この主な要因は、配当金の支払により利益剰余金が2億17百万円減少したこと及び所有する外国株式の時価の下落によるその他有価証券評価差額金が29百万円減少したことによるものであり、この結果、自己資本比率は36.5%（前連結会計年度は37.5%）となった。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注)平成29年6月29日開催の第142期定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数を200,000,000株から20,000,000株に変更する旨の定款変更が承認可決された。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	77,834,489	77,834,489	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	77,834,489	77,834,489	-	-

(注)平成29年6月29日開催の第142期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決された。  
 なお、株式併合後の発行済株式総数は、70,051,041株減少し、7,783,448株となる。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	77,834	-	4,244	-	1,894

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないので、直前の基準日である平成29年3月31日現在の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 35,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,715,000	77,715	-
単元未満株式	普通株式 84,489	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	77,834,489	-	-
総株主の議決権	-	77,715	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太平洋興発株式会社	東京都台東区元浅草二丁目6番7号	35,000	-	35,000	0.04
計	-	35,000	-	35,000	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,243	4,821
受取手形及び売掛金	4,010	4,482
販売用不動産	-	8
未成工事支出金	182	236
商品及び製品	3,895	4,172
原材料及び貯蔵品	195	190
その他	1,502	1,506
貸倒引当金	27	33
流動資産合計	15,003	15,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,353	6,322
土地	11,656	11,652
その他(純額)	591	580
有形固定資産合計	18,602	18,554
無形固定資産		
その他	44	42
無形固定資産合計	44	42
投資その他の資産		
投資有価証券	1,355	1,315
長期貸付金	183	178
差入保証金	2,054	2,053
その他	607	607
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	4,192	4,147
固定資産合計	22,838	22,743
資産合計	37,841	38,128



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,457	2,374
短期借入金	5,806	6,697
賞与引当金	250	375
その他	2,373	2,000
流動負債合計	10,887	11,447
固定負債		
社債	1,375	1,350
長期借入金	3,577	3,674
受入保証金	3,649	3,594
債務保証損失引当金	1,408	1,408
退職給付に係る負債	724	704
資産除去債務	175	175
その他	1,337	1,305
固定負債合計	12,248	12,213
負債合計	23,136	23,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,244	4,244
資本剰余金	3,347	3,347
利益剰余金	5,184	4,966
自己株式	3	3
株主資本合計	12,771	12,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	597	567
土地再評価差額金	830	831
退職給付に係る調整累計額	23	21
その他の包括利益累計額合計	1,404	1,377
非支配株主持分	529	536
純資産合計	14,705	14,468
負債純資産合計	37,841	38,128

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
売上高	6,484	7,959
売上原価	5,632	7,056
売上総利益	851	903
販売費及び一般管理費	727	825
営業利益	123	78
営業外収益		
受取配当金	12	20
貸倒引当金戻入額	8	-
その他	24	20
営業外収益合計	45	40
営業外費用		
支払利息	43	48
その他	20	14
営業外費用合計	63	63
経常利益	105	56
特別利益		
固定資産売却益	3	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	2	3
特別損失合計	7	4
税金等調整前四半期純利益	101	53
法人税等	43	22
四半期純利益	58	30
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	49	16

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	58	30
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	28
退職給付に係る調整額	2	1
その他の包括利益合計	60	26
四半期包括利益	2	3
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10	11
非支配株主に係る四半期包括利益	8	15

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(財政状態又は経営成績の状況に関する事項で、企業集団の財政状態及び経営成績の状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

(重要性ある非連結子会社等)

子会社に含めない会社の名称等

太平洋炭礦株

他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった理由  
太平洋炭礦株は、平成14年1月の炭礦閉山に伴い、国内炭採炭事業から撤退し実質的に清算状態にあり、また、同年5月に同社の債権者との間で債務処理に関する合意が成立し、現在、同社はその合意に基づき厳正に管理されているために、有効な支配従属関係が存在していないことから、財務諸表等規則第8条第4項に定める「財務上又は営業上若しくは事業上の関係から見て、他の会社等の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる会社」に該当すると判断されるので子会社に含めないこととした。

同社の財政状態及び連結会社による投資・債権等(平成29年6月30日現在)

1. 財政状態

資本金	50百万円
総資産額	7,865
純資産額	1,354

2. 連結会社による投資・債権等

投資額	0百万円
債務保証額	5,735

(追加情報)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第142期定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、平成29年10月1日でその効力が発生する。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指している。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合(普通株式10株につき1株の割合で併合)を実施するものである。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合する。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	77,834,489株
今回の株式併合により減少する株式数	70,051,041株
株式併合後の発行済株式総数	7,783,448株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式併合の割合に基づき算出した理論値である。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配する。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

20,000,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の200,000,000株から20,000,000株に減少する。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更する。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円30銭	2円09銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

保証債務

次の会社について金融機関からの借入又は取引に対し債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
太平洋炭礦株	6,037百万円	5,735百万円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	132百万円	144百万円

( 株主資本等関係 )

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	194	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	233	3.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産	商事	サービス	建設工事	計		
売上高							
外部顧客への売上高	634	3,331	1,335	561	5,864	620	6,484
セグメント間の内部 売上高又は振替高	91	150	124	18	384	8	393
計	725	3,482	1,460	580	6,248	628	6,877
セグメント利益	176	53	54	3	288	25	314

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	288
「その他」の区分の利益	25
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	188
四半期連結損益計算書の営業利益	123

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門に係る費用である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産	商事	サービス	建設工事	計		
売上高							
外部顧客への売上高	644	4,597	1,392	727	7,362	597	7,959
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64	107	147	37	357	5	362
計	708	4,705	1,540	764	7,719	602	8,322
セグメント利益又は 損失( )	169	2	127	1	296	1	294

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	296
「その他」の区分の利益	1
セグメント間取引消去	13
全社費用(注)	202
四半期連結損益計算書の営業利益	78

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門に係る費用である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はない。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円63銭	0円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	49	16
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	49	16
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,800	77,798

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

太平洋興発株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 唐澤 正幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋興発株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋興発株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。